

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第77期（決算日2023年4月5日） 第78期（決算日2023年7月5日）

作成対象期間（2023年1月6日～2023年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2003年11月28日から2028年10月5日までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分		期 中		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		込	配	騰	落	騰	落				
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
69期(2021年4月5日)	10,314		50	15.5	14.3	96.0	—	—	—	—	31,988
70期(2021年7月5日)	10,869		50	5.9	7.7	95.7	—	—	—	—	32,266
71期(2021年10月5日)	10,480		50	△ 3.1	△ 2.1	96.5	—	—	—	—	30,070
72期(2022年1月5日)	11,783		50	12.9	13.8	96.6	—	—	—	—	32,610
73期(2022年4月5日)	12,222		50	4.2	0.0	96.5	—	—	—	—	32,909
74期(2022年7月5日)	12,075		50	△ 0.8	△ 7.4	96.9	—	—	—	—	31,866
75期(2022年10月5日)	11,953		50	△ 0.6	3.5	97.8	—	—	—	—	31,140
76期(2023年1月5日)	12,191		50	2.4	△ 4.1	96.3	—	—	—	—	31,149
77期(2023年4月5日)	12,507		50	3.0	5.9	96.0	—	—	—	—	32,715
78期(2023年7月5日)	14,270		60	14.6	16.9	95.5	—	—	—	—	36,732

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。

なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率			
第77期	(期首) 2023年1月5日	円 12,191	% —	% —	% 96.3	% —	% —
	1月末	12,439	2.0	3.6	95.6	—	—
	2月末	12,770	4.7	6.9	95.4	—	—
	3月末	12,656	3.8	6.2	95.6	—	—
	(期末) 2023年4月5日	12,557	3.0	5.9	96.0	—	—
第78期	(期首) 2023年4月5日	12,507	—	—	96.0	—	—
	4月末	12,961	3.6	2.9	95.6	—	—
	5月末	13,285	6.2	7.4	95.4	—	—
	6月末	14,212	13.6	15.7	95.3	—	—
	(期末) 2023年7月5日	14,330	14.6	16.9	95.5	—	—

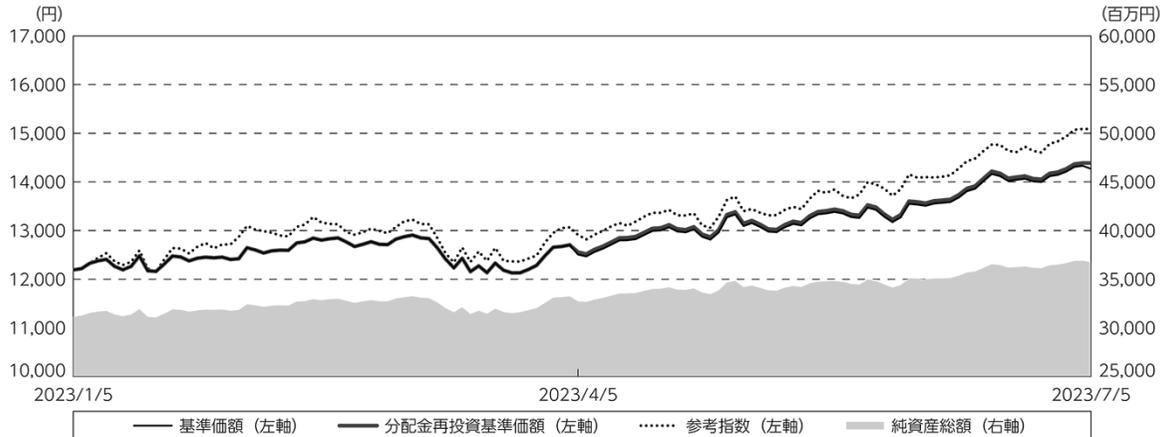
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2023年1月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米雇用統計などで賃金成長率鈍化が示され、米インフレ圧力への懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下落) 米雇用統計が市場予想を大幅に上回る労働需給のひっ迫を示したことからFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ早期停止への期待が後退したこと、CPI(消費者物価指数)上昇率やPMI(購買担当者景気指数)などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと、FRBのパウエル議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと
- (上昇) 米欧の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと、大手IT

企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の2023年5-7月期の業績見通しが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、米雇用統計などで賃金成長率鈍化が示され、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだことなどが好感され上昇しました。2月から3月にかけて、米雇用統計が市場予想を大幅に上回る労働需給のひっ迫を示したことからFRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、CPI上昇率やPMIなどが市場予想を上回り、FRBのパウエル議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したことなどからFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しましたが、3月中旬には米欧の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したことなどから持ち直し、上昇しました。4月から5月にかけては米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったことや、市場予想を上回った大手IT企業の1-3月期決算内容が好感された一方で、米国の債務上限引き上げについての懸念が高まり、概ね横ばいで推移しました。当作成期末にかけては、米大手半導体企業の2023年5-7月期の業績見通しが市場予想を大きく上回ったことや、再び米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まり上昇し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、FRBやECB（欧州中央銀行）の金融引き締め継続観測と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日本と欧米との金利差の拡大期待が強まったことなどを背景に円安が進行し、当作成期においては米ドル・ユーロに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

(1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。

- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)（スイス/医薬品）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、東京エレクトロン（日本/半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

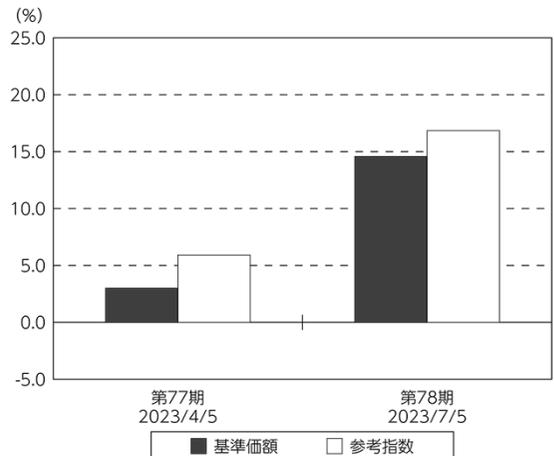
第77期

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が5.9%の上昇となったのに対して、基準価額は3.0%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、金利水準の高止まりによる収益減少が懸念されるためアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、半導体製造装置市場において高い市場シェアを有し、今後の増配が期待出来るとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株や、競合他社に対する技術的優位性を背景としてグローバルに顧客を獲得出来ている点を評価しオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、同セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株や、業績自体は堅調に推移しているものの、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

第78期

参考指数が16.9%の上昇となったのに対して、基準価額は14.6%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であると判断しアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、半導体製造装置市場において高い市場シェアを有し、今後の増配が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株や、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績自体は堅調に推移しているものの、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株や、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に第77期は1万口あたり50円、第78期は1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第77期	第78期
	2023年1月6日～ 2023年4月5日	2023年4月6日～ 2023年7月5日
当期分配金	50	60
(対基準価額比率)	0.398%	0.419%
当期の収益	50	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,605	4,357

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に分得しながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては①原材料価格や輸送費、人件費など、コストの上昇と景気減速が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②これまでに行なわれた金融引き締めが实体经济に想定外の悪影響を与えるような状況、③欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月 6 日～2023年 7 月 5 日)

項 目	第77期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.030	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.030)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.664	
作成期間の平均基準価額は、13,053円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

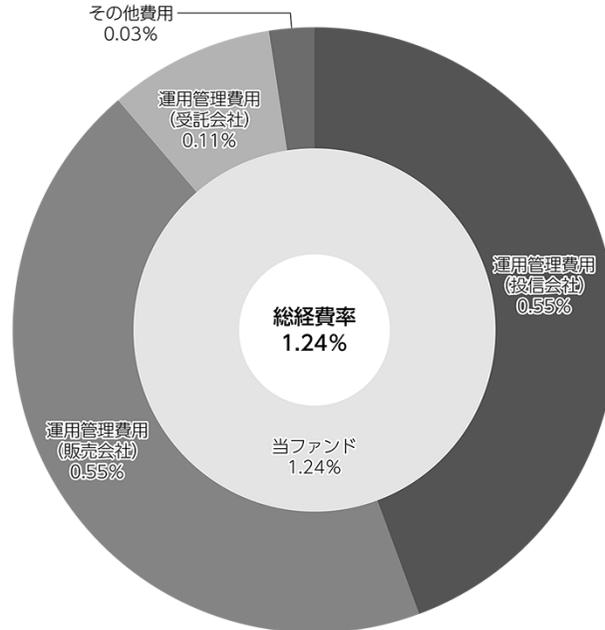
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月6日～2023年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第77期～第78期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 219,047	千円 981,839	千口 269,990	千円 1,291,859

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年1月6日～2023年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第77期～第78期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,710,349千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,265,794千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月6日～2023年7月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>
該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区分	第77期～第78期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,316	百万円 44	% 0.5	百万円 8,393	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第77期～第78期
売買委託手数料総額 (A)	6,024千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	0.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第76期末	第78期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンド	7,155,048	7,104,105	36,659,317

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月5日現在)

項 目	第78期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンド	36,659,317	99.0
コール・ローン等、その他	387,752	1.0
投資信託財産総額	37,047,069	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第78期末における外貨建純資産 (30,074,184千円) の投資信託財産総額 (36,784,969千円) に対する比率は81.8%です。

* 外貨建資産は、第78期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=144.56円、1カナダドル=109.31円、1英ポンド=183.81円、1スイスフラン=161.25円、1スウェーデンクローナ=13.37円、1デンマーククローネ=21.13円、1ユーロ=157.37円、1香港ドル=18.46円、1シンガポールドル=107.17円、1新台湾ドル=4.6446円、1豪ドル=96.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第77期末	第78期末
	2023年4月5日現在	2023年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	32,955,976,058	37,047,069,483
コール・ローン等	306,023,676	387,752,112
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	32,649,952,382	36,659,317,371
(B) 負債	240,352,127	314,336,981
未払収益分配金	130,784,031	154,444,099
未払解約金	13,456,912	55,181,514
未払信託報酬	95,849,727	104,426,142
未払利息	79	463
その他未払費用	261,378	284,763
(C) 純資産総額(A-B)	32,715,623,931	36,732,732,502
元本	26,156,806,296	25,740,683,276
次期繰越損益金	6,558,817,635	10,992,049,226
(D) 受益権総口数	26,156,806,296口	25,740,683,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,507円	14,270円

(注) 第77期首元本額は25,551,332,038円、第77～78期中追加設定元本額は1,473,201,764円、第77～78期中一部解約元本額は1,283,850,526円、1口当たり純資産額は、第77期1.2507円、第78期1.4270円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額46,361,267円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第77期	第78期
	2023年1月6日～ 2023年4月5日	2023年4月6日～ 2023年7月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,787	△ 19,744
受取利息	107	—
支払利息	△ 5,894	△ 19,744
(B) 有価証券売買損益	1,026,758,226	4,768,142,320
売買益	1,044,991,727	4,840,926,728
売買損	△ 18,233,501	△ 72,784,408
(C) 信託報酬等	△ 96,111,105	△ 104,710,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	930,641,334	4,663,411,671
(E) 前期繰越損益金	5,686,940,431	6,290,105,752
(F) 追加信託差損益金	72,019,901	192,975,902
(配当等相当額)	(322,856,050)	(416,371,018)
(売買損益相当額)	(△ 250,836,149)	(△ 223,395,116)
(G) 計(D+E+F)	6,689,601,666	11,146,493,325
(H) 収益分配金	△ 130,784,031	△ 154,444,099
次期繰越損益金(G+H)	6,558,817,635	10,992,049,226
追加信託差損益金	72,019,901	192,975,902
(配当等相当額)	(328,096,041)	(418,032,598)
(売買損益相当額)	(△ 256,076,140)	(△ 225,056,696)
分配準備積立金	6,486,797,734	10,799,073,324

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月6日～2023年7月5日)は以下の通りです。

項 目	第77期	第78期
	2023年1月6日～ 2023年4月5日	2023年4月6日～ 2023年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	249,780,133円	316,615,551円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	507,547,608円	4,346,796,120円
c. 信託約款に定める収益調整金	328,096,041円	418,032,598円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,860,254,024円	6,290,105,752円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,945,677,806円	11,371,550,021円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,655円	4,417円
g. 分配金	130,784,031円	154,444,099円
h. 分配金(1万口当たり)	50円	60円

○分配金のお知らせ

	第77期	第78期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2023年7月5日）

作成対象期間（2022年7月6日～2023年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
16期(2019年7月5日)	28,052	4.7%	4.0%	96.8%	—	—	—	百万円 35,115
17期(2020年7月6日)	27,124	△3.3	0.4	97.2	—	—	—	28,828
18期(2021年7月5日)	37,061	36.6	41.1	95.8	—	—	—	32,202
19期(2022年7月5日)	42,413	14.4	3.2	97.1	—	—	—	31,803
20期(2023年7月5日)	51,603	21.7	22.8	95.7	—	—	—	36,659

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年7月5日	42,413	—	—	97.1%	—	—	—	
7月末	43,153	1.7	4.4	96.5	—	—	—	
8月末	43,034	1.5	4.9	96.9	—	—	—	
9月末	40,831	△3.7	△0.6	97.4	—	—	—	
10月末	44,048	3.9	8.6	96.6	—	—	—	
11月末	45,021	6.1	5.6	96.4	—	—	—	
12月末	43,113	1.7	△0.9	96.4	—	—	—	
2023年1月末	44,375	4.6	2.8	95.8	—	—	—	
2月末	45,601	7.5	6.1	95.6	—	—	—	
3月末	45,240	6.7	5.4	95.8	—	—	—	
4月末	46,559	9.8	8.1	95.8	—	—	—	
5月末	47,778	12.6	12.8	95.6	—	—	—	
6月末	51,167	20.6	21.5	95.5	—	—	—	
(期末) 2023年7月5日	51,603	21.7	22.8	95.7	—	—	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首42,413円から期末51,603円となりました。

- (上 昇) 米労働市場の底堅さが示されたこと、市場予想を上回る2022年4-6月期米企業決算を好感したこと、原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下 落) 世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上 昇) 英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がったこと
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと、米長期金利が上昇したこと
- (上 昇) 米雇用統計などで賃金成長率鈍化が示され、米インフレ圧力への懸念が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策が事実上終了したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと

- (下 落) 米雇用統計が市場予想を大幅に上回る労働需給のひっ迫を示したことからFRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、CPI(消費者物価指数)上昇率やPMI(購買担当者景気指数)などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと、FRBのパウエル議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米欧の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと、大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の2023年5-7月期の業績見通しが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式(投資信託証券を含む)組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

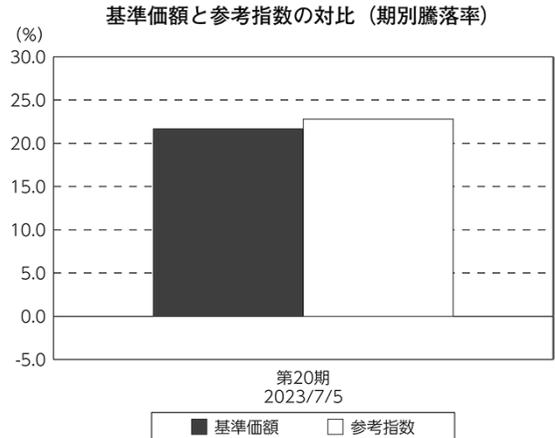
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書(目論見書)の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、生活必需品や資本財・サービスなどをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したASTRAZENECA PLC(英国/医薬品)、NESTLE SA-REG(スイス/食品)、ROCHE HOLDING(GENUSSCHEINE)(スイス/医薬品)、MICROSOFT CORP(米国/ソフトウェア)、TAIWAN SEMICONDUCTOR(台湾/半導体・半導体製造装置)などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が22.8%の上昇となったのに対して、基準価額は21.7%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、金利水準の高止まりによる収益減少が懸念されるためアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、半導体製造装置市場において高い市場シェアを有し、今後の増配が期待されるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株や、同業他社と比べ相対的に魅力的なバリュエーションであり、積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた日本の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績自体は堅調に推移しているものの、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株や、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては①原材料価格や輸送費、人件費など、コストの上昇と景気減速が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②これまでに行なわれた金融引き締めが实体经济に想定外の悪影響を与えるような状況、③欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月6日～2023年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	21 (21)	0.048 (0.048)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.031 (0.031) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	49	0.111	
期中の平均基準価額は、44,993円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月6日～2023年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 746 (55)	千円 1,483,346 (-)	千株 726	千円 2,406,124
	アメリカ	百株 5,055 (-)	千米ドル 43,097 (△ 16)	百株 4,456	千米ドル 41,811
外 国	カナダ	259	千カナダドル 1,482	241	千カナダドル 1,997
	イギリス	17,460 (1,183)	千英ポンド 12,800 (-)	12,453	千英ポンド 8,678
	スイス	1,042 (-)	千スイスフラン 5,558 (△ 16)	1,161	千スイスフラン 5,976
	スウェーデン	2,269	千スウェーデンクローナ 26,246	1,152	千スウェーデンクローナ 13,333
	デンマーク	100	千デンマーククローネ 7,694	96	千デンマーククローネ 8,953
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,093	3,919	913	7,294
	フランス	1,705	2,946	1,110	4,488
	イギリス	463	1,598	1,030	3,981
	スイス	64 (93)	682 (992)	33	376
	オランダ	1,024	1,962	1,055 (93)	1,696 (1,013)
	スペイン	1,128 (4,203)	1,407 (-)	5,669	2,317
	ベルギー	209	1,037	253	1,013
	アイルランド	158	606	169	700
	香港	8,005	千香港ドル 20,793	1,530	千香港ドル 11,568
	シンガポール	403	千シンガポールドル 1,286	312	千シンガポールドル 1,033
台湾	780	千新台幣ドル 14,644	4,025	千新台幣ドル 93,941	
オーストラリア	227	千豪ドル 2,364	189	千豪ドル 2,211	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月6日～2023年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,081,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,447,834千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月6日～2023年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	13,865	44	0.3	15,215	—	—
為替直物取引	2,602	18	0.7	3,194	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,483千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
大和ハウス工業	97.8	73.3	276,121
化学 (1%)			
三菱ケミカルグループ	216.5	—	—
ユニ・チャーム	53.9	—	—
医薬品 (15.0%)			
アステラス製薬	268.5	249.7	520,374
中外製薬	—	107.6	429,216
石油・石炭製品 (8.0%)			
ENEOSホールディングス	606.8	1,000.9	504,053
機械 (9.5%)			
小松製作所	62.8	83.1	323,092
ダイキン工業	15.5	9.1	279,552
電気機器 (18.4%)			
三菱電機	288	176.9	362,291
東京エレクトロン	12.3	37.4	797,181

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (11.7%)				
トヨタ自動車	310.1	315.8	739,287	
陸運業 (1%)				
西日本旅客鉄道	50.6	—	—	
情報・通信業 (8.4%)				
KDDI	119.3	121.2	532,552	
卸売業 (11.3%)				
伊藤忠商事	114.9	71.1	405,056	
三井物産	108.1	57.3	311,597	
銀行業 (7.4%)				
三井住友フィナンシャルグループ	80.1	72.8	466,575	
保険業 (5.9%)				
東京海上ホールディングス	8	112	374,752	
合 計	株 数・金 額	2,413	2,488	6,321,704
	銘柄数<比率>	16	14	<17.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	104	91	984	142,287	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	171	225	3,039	439,328	バイオテクノロジー
AMERICAN INTL GROUP	112	279	1,618	234,020	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	52	42	806	116,607	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	35	35	790	114,333	バイオテクノロジー
APPLE INC	65	72	1,390	201,069	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,024	1,295	2,446	353,707	資本市場
BLACKROCK INC	20	10	742	107,282	資本市場
BLACKSTONE INC	37	76	729	105,410	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	137	214	1,384	200,157	医薬品
BROADCOM INC	39	43	3,825	553,037	半導体・半導体製造装置
THE CIGNA GROUP	26	15	421	60,989	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CME GROUP INC	—	56	1,057	152,802	資本市場
CVS HEALTH CORP	209	256	1,787	258,402	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	75	130	2,052	296,691	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	742	620	3,215	464,822	通信機器
CITIGROUP	252	138	645	93,242	銀行
COCA COLA CO	329	391	2,371	342,766	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	63	489	70,699	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	453	449	1,877	271,415	メディア
CORTEVA INC	118	189	1,097	158,584	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	18	26	1,452	210,001	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	291	195	1,401	202,619	化学
EVERSOURCE ENERGY	125	204	1,454	210,247	電力
EXELON CORPORATION	267	432	1,775	256,683	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	166	168	979	141,613	金融サービス
FOOT LOCKER INC	82	—	—	—	専門小売り
GILEAD SCIENCES INC	68	119	914	132,191	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	36	25	795	114,954	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	20	29	614	88,829	コングロマリット
INTEL CORP	485	64	217	31,440	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	90	54	804	116,248	銀行
JOHNSON & JOHNSON	165	227	3,721	537,924	医薬品
LEAR CORP	42	51	743	107,501	自動車用部品
LOCKHEED MARTIN	31	33	1,526	220,672	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	46	35	661	95,557	保険
MASTERCARD INC	37	39	1,569	226,949	金融サービス
MCDONALD'S CORP	78	40	1,186	171,553	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	223	174	5,886	850,894	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	200	262	2,384	344,718	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	48	—	—	—	食品
NEXTERA ENERGY INC	210	329	2,450	354,236	電力
NUTRIEN LTD	—	130	786	113,650	化学
ORACLE CORPORATION	99	31	366	53,007	ソフトウェア
PPG INDUSTRIES	104	—	—	—	化学
PAYCHEX INC	55	69	771	111,509	専門サービス
PEPSICO INC	124	102	1,907	275,789	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	263	379	3,740	540,764	タバコ
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	54	81	802	116,061	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC	27	11	466	67,420	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	153	31	227	32,829	建設関連製品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TJX COS INC	193	50	424	61,314	専門小売り	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	17	15	800	115,715	ライフサイエンス・ツール/サービス	
3M CORP	152	144	1,459	210,978	コングロマリット	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	32	713	103,205	専門小売り	
TRAVELERS COS INC/THE	70	71	1,231	178,030	保険	
US BANCORP	316	543	1,823	263,638	銀行	
UNION PAC CORP	65	69	1,434	207,395	陸上運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	108	97	1,787	258,352	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	12	31	1,514	218,990	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	405	357	1,332	192,636	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	85	—	—	—	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	410	472	2,050	296,379	銀行	
WESTROCK CO	179	281	825	119,268	容器・包装	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	282	255	1,729	249,959	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	166	181	1,579	228,382	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	67	68	954	137,994	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	129	162	1,501	217,081	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,288	10,887	93,544	13,522,853	
	銘柄 数 < 比 率 >	64	64	—	< 36.9% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	459	615	3,028	331,005	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	122	—	—	—	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	132	115	961	105,128	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	713	730	3,989	436,133	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.2% >	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	33	—	—	—	建設資材	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	917	1,449	3,840	705,896	タバコ	
PERSIMMON PLC	1,166	1,714	1,767	324,960	家庭用耐久財	
BP PLC	1,998	4,150	1,951	358,721	石油・ガス・消耗燃料	
GSK PLC	1,439	—	—	—	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	632	474	5,020	922,881	医薬品	
ANGLO AMERICAN PLC	—	563	1,314	241,541	金属・鉱業	
NATIONAL GRID PLC	1,371	2,386	2,501	459,887	総合公益事業	
IMI PLC	1,260	733	1,168	214,743	機械	
VODAFONE GROUP PLC	11,199	8,579	631	116,157	無線通信サービス	
HALEON PLC	—	4,769	1,531	281,440	パーソナルケア用品	
GSK PLC	—	1,386	1,912	351,553	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	20,018	26,208	21,640	3,977,783	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	10	—	< 10.9% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	191	169	4,659	751,386	医薬品	
NESTLE SA-REG	647	704	7,540	1,215,848	食品	
UBS GROUP AG	1,110	956	1,741	280,888	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,948	1,830	13,941	2,248,122	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 6.1% >	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	702	1,820	22,031	294,563	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	702	1,820	22,031	294,563	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	31	35	3,822	80,769	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	31	35	3,822	80,769	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.2% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ADIDAS AG	108	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
DEUTSCHE POST AG-REG	668	419	1,901	299,290	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	258	91	1,126	177,338	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG	126	121	2,597	408,721	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	249	176	1,285	202,275	自動車	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	—	781	1,560	245,571	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,412	1,591	8,471	1,333,197	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 3.6% >	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	31	16	1,370	215,710	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	119	61	988	155,615	電気設備	
ORANGE SA	558	1,383	1,471	231,550	各種電気通信サービス	
AXA SA	850	693	1,870	294,407	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,559	2,154	5,701	897,284	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 2.4% >	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	840	487	2,324	365,827	パーソナルケア用品	
RELX PLC	500	286	864	135,992	専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,341	773	3,188	501,820	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.4% >	
(ユーロ…スイス)						
DSM-FIRMENICH AG	—	124	1,238	194,953	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	124	1,238	194,953	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	11	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ING GROEP NV	1,273	1,160	1,456	229,159	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,284	1,160	1,456	229,159	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…スペイン)						
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	521	265	799	125,761	建設・土木	
ACS ACTIVIDADES DE CO-RIGHTS	459	265	40	6,296	建設・土木	
IBERDROLA SA	1,782	1,895	2,305	362,875	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,763	2,426	3,145	494,933	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 1.4% >	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	142	—	—	—	化学	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	117	215	1,126	177,237	飲料	
小 計	株 数 ・ 金 額	260	215	1,126	177,237	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC	396	385	1,935	304,665	建設資材	
小 計	株 数 ・ 金 額	396	385	1,935	304,665	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	9,017	8,831	26,264	4,133,251	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	18	—	< 11.3% >	
(香港)						
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	4,960	5,345	27,580	509,130	保険	
ATA GROUP LTD	3,252	3,562	29,048	536,228	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	19,820	25,600	23,552	434,769	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	28,032	34,507	80,180	1,480,128	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.0% >	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HLDGS		1,491	1,582	4,970	532,703	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,491	1,582	4,970	532,703	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		3,260	1,625	59,637	276,992	電子装置・機器・部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR		3,109	2,879	168,448	782,378	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD		4,748	3,368	37,388	173,653	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	11,117	7,872	265,474	1,233,023	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.4%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
RIO TINTO LTD		691	729	8,324	805,262	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額	691	729	8,324	805,262	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	84,052	95,034	—	28,744,597	
	銘柄 数 < 比 率 >	108	107	—	<78.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,066,301	% 95.3
コール・ローン等、その他	1,718,668	4.7
投資信託財産総額	36,784,969	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (30,074,184千円) の投資信託財産総額 (36,784,969千円) に対する比率は81.8%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=144.56円、1カナダドル=109.31円、1英ポンド=183.81円、1スイスフラン=161.25円、1スウェーデンクローナ=13.37円、1デンマーククローネ=21.13円、1ユーロ=157.37円、1香港ドル=18.46円、1シンガポールドル=107.17円、1新台幣ドル=4.6446円、1豪ドル=96.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,848,591,068
コール・ローン等	1,362,309,676
株式(評価額)	35,066,301,681
未収入金	341,843,552
未収配当金	78,136,159
(B) 負債	189,055,142
未払金	189,054,888
未払利息	254
(C) 純資産総額(A-B)	36,659,535,926
元本	7,104,105,841
次期繰越損益金	29,555,430,085
(D) 受益権総口数	7,104,105,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,603円

(注) 期首元本額は7,498,486,234円、期中追加設定元本額は242,531,705円、期中一部解約元本額は636,912,098円、1口当たり純資産額は5.1603円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 7,104,105,841円

○損益の状況 (2022年7月6日～2023年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,071,482,733
受取配当金	1,058,020,706
受取利息	12,376,373
その他収益金	1,199,261
支払利息	△ 113,607
(B) 有価証券売買損益	5,592,954,277
売買益	7,436,672,421
売買損	△ 1,843,718,144
(C) 保管費用等	△ 10,232,231
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,654,204,779
(E) 前期繰越損益金	24,304,622,574
(F) 追加信託差損益金	838,649,382
(G) 解約差損益金	△ 2,242,046,650
(H) 計(D+E+F+G)	29,555,430,085
次期繰越損益金(H)	29,555,430,085

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。